



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日
東上場会社名 ミナトホールディングス株式会社
コード番号 6862

上場取引所

URL <https://www.minato.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役会長
兼グループCEO (氏名) 若山 健彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5733-1710

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	24,540	29.0	767	△37.9	582	△52.4	373	△74.8
2024年3月期	19,018	△15.8	1,235	52.5	1,224	36.8	1,483	151.1

(注) 包括利益 2025年3月期 309百万円(△79.7%) 2024年3月期 1,526百万円(171.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	50.36	—	6.4	3.4	3.1
2024年3月期	198.63	197.78	29.5	7.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 18百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2025年3月期については潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,553	5,910	33.7	797.45
2024年3月期	16,822	5,749	34.1	772.91

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,908百万円 2024年3月期 5,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	92	△1,642	1,122	2,068
2024年3月期	144	△1,541	336	2,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	104	7.0	2.1
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	103	27.8	1.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	△2.2	850	10.8	750	28.7	480	28.4	64.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	7,925,714株	2024年3月期	7,886,314株
② 期末自己株式数	2025年3月期	516,176株	2024年3月期	456,945株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,422,303株	2024年3月期	7,467,851株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、5月12日に当社ホームページにて決算補足説明資料を、当社Webサイトにて決算説明動画をライブ配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における我が国経済は、経済活動の正常化や企業収益の回復と設備投資の持ち直し、インバウンド需要の拡大等が続き緩やかな景気回復基調となりました。一方、物価高による消費マインドの停滞など、景気が下振れするリスクは存在しています。世界経済においては、ウクライナ問題や中東情勢の長期化や、中国経済の成長鈍化、米国主導での関税の引き上げ等により、景気減速リスクが高まり、不透明さが継続しております。

当社グループの主要な市場である半導体関連市場におきましては、特にパソコン、サーバー需要の回復は顕在化せず部品調達の調整や製品の在庫調整の動きが継続しております。

このような経営環境のもと、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム（共同体）を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、ROM書込みサービス事業での書込み数量の減少等がありましたが、大型スポット案件を含むデジタルデバイス及びICTプロダクツのデジタル関連機器事業での好調により売上高は24,540百万円（前年同期比29.0%増）となりました。前期までに実施した設備投資による減価償却費の増加もあり、営業利益は767百万円（前年同期比37.9%減）、経常利益は582百万円（前年同期比52.4%減）となりました。また、前期において子会社株式売却に係る特別利益1,278百万円を計上していたこと等の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は373百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

① デジタルデバイス

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリ製品のDRAM、NANDにおいては、サーバー、パソコン、スマートフォン等の需要は本格回復しない状態が続きました。当社顧客におきましても、パソコンメーカーの販売台数は低調のまま推移し、それ以外の産業系顧客においても在庫調整が継続している状況であります。一方で、大型スポット案件の受注や、新規案件の獲得等により、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は13,960百万円（前年同期比72.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,477百万円（前年同期比106.2%増）となりました。

② デジタルエンジニアリング

ROM書込みサービス事業では、日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて、一時的な書込み数量の減少に加え、前期までに実施した設備投資による減価償却費が増加しました。

デバイスプログラマ事業では、大手電機メーカー向けに国内製新型オートハンドラの納入を行いました。顧客の生産調整が続いており変換アダプタの販売数量は減少しました。

一方、ディスプレイソリューション事業におきましては、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大手GMS、SC、店舗、ショールームなどへの導入が堅調に推移し、ショールーム向けの大型タッチパネルやATM向けのタッチパネルの販売も堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,802百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント損失（営業損失）は74百万円（前年同期は1,223百万円の利益）となりました。

なお、横浜市にあるミナト・アドバンス・テクノロジー株式会社の社屋建て替え工事につきましては、2024年11月18日に工事が完了し、竣工しました。今後のROM書込みサービスの需要拡大に向けた設備の拡充を完了し、稼働を始めています。

③ ICTプロダクツ

テレワークソリューション事業におきましては、ハイブリッドワークの環境整備に伴う高性能ヘッドセットなどの販売が堅調に推移しました。据置型会議システム全体においては、当連結会計年度の後半に需要の回復が見られるようになりましたが、前期後半に取り扱いを開始した新たなデジタル会議システムの立ち上がりが遅れたこと、据置型端末の平均単価が下落したこと等により、販売実績は前年同期を下回る結果となりました。

デジタル関連機器事業におきましては、特に法人向け市場でのハードウェアの入れ替え需要を的確に捉えたことによりパソコン周辺機器の販売実績は前期比で大幅に伸長しました。また、新規プロダクトの取り扱い開始などがあり、前年同期を上回る販売実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,585百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は191百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

④ その他

その他では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、国内外のベンチャー企業への投資や太陽光発電事業等のアセット投資などの各事業において、新たな案件獲得が進みましたが、当連結会計年度においては費用が先行する形となりました。また、2023年6月に全株式を譲渡した株式会社クレイトソリューションズを連結の範囲から除外したことにより、前年同期比では売上高、利益ともに大幅な減少となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は546百万円（前年同期比38.5%減）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、17,553百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、12,523百万円となりました。これは、売掛金が588百万円、営業投資有価証券が431百万円、その他流動資産が659百万円増加したものの、現金及び預金が480百万円、電子記録債権が245百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、5,029百万円となりました。これは、建物及び構築物が278百万円、投資その他の資産のその他に含まれる関係会社株式が181百万円増加したものの、工具、器具及び備品が509百万円減少したことなどによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、11,643百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、9,879百万円となりました。これは、短期借入金が1,680百万円増加したものの、未払金が522百万円、未払法人税等が479百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、1,763百万円となりました。これは、長期借入金が303百万円減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、5,910百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が74百万円減少し、自己株式の取得に伴い84百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を373百万円計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,068百万円と前年同期に比べて421百万円（16.9%）の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の収入（前年同期144百万円の収入）となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益610百万円、減価償却費668百万円、仕入債務の増加額128百万円、棚卸資産の減少額271百万円、減少要因として、売上債権の増加額336百万円、営業投資有価証券の増加額431百万円、法人税等の支払額1,003百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,642百万円の支出（前年同期1,541百万円の支出）となりました。減少要因として、社屋の建て替えによる有形固定資産の取得による支出882百万円、貸付による支出572百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,122百万円の収入（前年同期336百万円の収入）となりました。増加要因として、グループの運転資金を目的とした短期借入金の増加により1,680百万円、社屋の建て替えを目的とした長期借入れによる収入400百万円、減少要因として、長期借入金の返済による支出674百万円、自己株式の取得による支出191百万円等があったことによるものです。

当社グループ全体の資金調達及び管理を持株会社である当社に集約して効率的な財務運営を進めるとともに、必要な資金の機動的な見直しを行っております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、ウクライナ情勢及び中東情勢の長期化や米国主導での関税の引き上げ、為替動向、中国経済の先行き懸念などで引き続き世界経済の見通しは不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

こうした状況の中、当社グループは成長戦略として位置付けている「デジタルコンソーシアム構想」実現に向けた取り組みの一環として、2025年5月1日付で株式会社ブレーン（以下、「ブレーン」といいます。）及びダイキサウンド株式会社（以下、「ダイキサウンド」といいます。）を連結子会社化いたしました。音楽コンテンツサービス、映像編集、ライブ・エンターテインメント事業の一層の成長が期待できることから、当社グループ各社との連携によるシナジーの創出とともに、当社グループの顧客基盤の拡大や提供サービスの多様化により当社グループの規模拡大と中長期的な成長力の向上を図ってまいります。また、当社グループはデジタルコンソーシアムの拡大と発展を目指して、M&Aや業務提携等で技術力を持つ企業とのつながりを深め、グローバル化を含めた事業拡大に努めるとともに、グループ間での協働を推進しシナジー創出を目指してまいります。

2026年3月期の連結業績の見通しにつきましては、デジタルエンジニアリングでのROM書込みサービス事業においてROM書込み数量の増加を見込むことに加えて、設備投資にかかる減価償却費等の負担が前期と比較して軽減されること、新たに連結子会社としたブレーンとダイキサウンドの業績を含めること等により、以下の通りの予想としております。

■2026年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2026年3月期 (予想)	24,000	850	750	480
2025年3月期 (実績)	24,540	767	582	373
増減率(%)	△2.2	10.8	28.7	28.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,551	2,004,591
電子記録債権	682,079	436,260
売掛金	3,166,049	3,754,057
営業投資有価証券	341,490	773,350
商品及び製品	3,326,485	3,025,246
仕掛品	67,416	71,389
原材料及び貯蔵品	866,117	910,686
前渡金	15,256	134,253
前払費用	394,971	402,299
その他	380,745	1,039,807
貸倒引当金	△25,616	△28,705
流動資産合計	11,700,549	12,523,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,284,419	1,622,490
減価償却累計額	△239,075	△298,212
建物及び構築物（純額）	1,045,344	1,324,277
機械及び装置	162,695	162,695
減価償却累計額	△79,157	△89,014
機械及び装置（純額）	83,538	73,681
工具、器具及び備品	2,248,204	2,298,562
減価償却累計額	△854,907	△1,414,871
工具、器具及び備品（純額）	1,393,297	883,691
土地	633,104	633,104
その他	149,778	143,207
減価償却累計額	△24,070	△33,301
その他（純額）	125,707	109,906
有形固定資産合計	3,280,992	3,024,661
無形固定資産		
のれん	159,309	134,243
その他	39,066	45,995
無形固定資産合計	198,376	180,238
投資その他の資産		
投資有価証券	755,835	725,003
敷金及び保証金	499,187	486,865
破産更生債権等	47,585	47,473
繰延税金資産	106,448	131,557
その他	341,029	541,979
貸倒引当金	△107,907	△107,796
投資その他の資産合計	1,642,179	1,825,083
固定資産合計	5,121,548	5,029,983
資産合計	16,822,097	17,553,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,907	1,229,774
短期借入金	5,120,000	6,800,000
1年内返済予定の長期借入金	641,860	671,124
リース債務	92	92
未払金	778,617	255,946
未払法人税等	659,819	180,685
契約負債	490,366	432,497
製品保証引当金	953	1,492
賞与引当金	47,380	49,590
その他	186,100	258,118
流動負債合計	9,005,097	9,879,321
固定負債		
長期借入金	1,902,971	1,599,263
リース債務	115	23
退職給付に係る負債	47,193	47,991
繰延税金負債	6,856	5,797
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	16,200	16,200
固定負債合計	2,067,765	1,763,704
負債合計	11,072,863	11,643,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,756	1,086,720
資本剰余金	1,500,036	1,537,114
利益剰余金	3,296,532	3,566,339
自己株式	△252,667	△337,490
株主資本合計	5,621,658	5,852,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,590	20,733
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	16,563	26,838
その他の包括利益累計額合計	120,599	56,016
新株予約権	5,618	—
非支配株主持分	1,358	1,495
純資産合計	5,749,233	5,910,195
負債純資産合計	16,822,097	17,553,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,018,417	24,540,461
売上原価	14,203,290	20,225,079
売上総利益	4,815,126	4,315,382
販売費及び一般管理費	3,579,783	3,548,178
営業利益	1,235,342	767,203
営業外収益		
受取賃貸料	135	—
受取手数料	—	4,618
受取補償金	—	4,565
補助金収入	4,776	7,466
貸倒引当金戻入額	1,911	—
為替差益	51,204	—
その他	21,663	24,892
営業外収益合計	79,691	41,543
営業外費用		
支払利息	29,783	63,916
有価証券評価損	22,632	—
株式報酬費用消滅損	13,948	—
シンジケートローン手数料	10,686	39,058
為替差損	—	81,083
その他	13,273	41,863
営業外費用合計	90,323	225,922
経常利益	1,224,709	582,825
特別利益		
新株予約権戻入益	731	1,441
投資有価証券売却益	33,294	26,561
関係会社株式売却益	1,278,711	—
その他	4,684	27
特別利益合計	1,317,421	28,031
特別損失		
固定資産除却損	5,958	576
建物解体撤去費用	36,057	—
貸倒損失	121,581	—
棚卸資産評価損	126,793	—
特別損失合計	290,390	576
税金等調整前当期純利益	2,251,740	610,279
法人税、住民税及び事業税	817,354	242,658
法人税等調整額	△49,533	△6,333
法人税等合計	767,821	236,324
当期純利益	1,483,918	373,955
非支配株主に帰属する当期純利益	567	137
親会社株主に帰属する当期純利益	1,483,351	373,818

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,483,918	373,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,999	△74,856
為替換算調整勘定	5,388	10,274
その他の包括利益合計	42,387	△64,582
包括利益	1,526,306	309,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,525,739	309,236
非支配株主に係る包括利益	567	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,063,128	1,460,306	1,887,733	△162,651	4,248,517	58,591	8,444	11,175	78,211
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	14,628	14,628			29,256				
剰余金の配当			△74,552		△74,552				
親会社株主に帰属する当期純利益			1,483,351		1,483,351				
自己株式の取得				△155,216	△155,216				
自己株式の処分		25,102		65,200	90,302				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						36,999	－	5,388	42,387
当期変動額合計	14,628	39,730	1,408,798	△90,016	1,373,141	36,999	－	5,388	42,387
当期末残高	1,077,756	1,500,036	3,296,532	△252,667	5,621,658	95,590	8,444	16,563	120,599

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	13,165	44,056	4,383,950
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			29,256
剰余金の配当			△74,552
親会社株主に帰属する当期純利益			1,483,351
自己株式の取得			△155,216
自己株式の処分			90,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,547	△42,698	△7,857
当期変動額合計	△7,547	△42,698	1,365,283
当期末残高	5,618	1,358	5,749,233

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,077,756	1,500,036	3,296,532	△252,667	5,621,658	95,590	8,444	16,563	120,599
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	8,963	8,963			17,927				
剰余金の配当			△104,011		△104,011				
親会社株主に帰属する当期純利益			373,818		373,818				
自己株式の取得				△191,099	△191,099				
自己株式の処分		28,113		106,276	134,390				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△74,856	—	10,274	△64,582
当期変動額合計	8,963	37,077	269,807	△84,822	231,025	△74,856	—	10,274	△64,582
当期末残高	1,086,720	1,537,114	3,566,339	△337,490	5,852,683	20,733	8,444	26,838	56,016

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,618	1,358	5,749,233
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			17,927
剰余金の配当			△104,011
親会社株主に帰属する当期純利益			373,818
自己株式の取得			△191,099
自己株式の処分			134,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,618	137	△70,063
当期変動額合計	△5,618	137	160,962
当期末残高	—	1,495	5,910,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,251,740	610,279
減価償却費	366,481	668,750
のれん償却額	26,052	25,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,836	2,977
為替差損益(△は益)	△44,290	7,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,908	2,209
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△40	539
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,285	798
受取利息及び受取配当金	△6,892	△12,715
支払利息	29,783	63,916
シンジケートローン手数料	10,686	39,058
投資有価証券評価損益(△は益)	22,632	△7,530
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,294	△26,561
新株予約権戻入益	△731	△1,441
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,278,711	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,684	△27
固定資産除却損	5,958	576
売上債権の増減額(△は増加)	△432,578	△336,020
棚卸資産の増減額(△は増加)	△366,543	271,463
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△185,794	△431,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,509	128,899
その他	77,365	145,706
小計	446,660	1,151,777
利息及び配当金の受取額	6,891	12,715
利息の支払額	△29,246	△68,138
法人税等の支払額	△279,391	△1,003,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,914	92,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,300	△15,100
定期預金の払戻による収入	10,008	—
有形固定資産の取得による支出	△2,152,588	△882,207
有形固定資産の売却による収入	7,727	27
無形固定資産の取得による支出	△11,076	△19,731
投資有価証券の取得による支出	△552,449	△66,100
投資有価証券の売却による収入	38,006	35,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,765	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,228,513	—
関係会社株式の取得による支出	△24,500	△200,000
出資金の払込による支出	△49,276	—
保険積立金の積立による支出	△132	△132
敷金及び保証金の回収による収入	3,506	388
敷金及び保証金の差入による支出	△6,979	△35
会員権の取得による支出	△2,000	△3,380
貸付けによる支出	—	△572,000
貸付金の回収による収入	—	80,000
その他	△29	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541,334	△1,642,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	1,680,000
長期借入れによる収入	1,589,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△525,094	△674,444
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△337	△92
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,440	12,309
自己株式の取得による支出	△155,216	△191,099
配当金の支払額	△74,552	△104,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,240	1,122,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,172	5,911
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,049,007	△421,775
現金及び現金同等物の期首残高	3,539,305	2,490,297
現金及び現金同等物の期末残高	2,490,297	2,068,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されており、各会社が手掛ける事業活動別に「デジタルデバイス」、「デジタルエンジニアリング」、「ICTプロダクツ」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 「デジタルデバイス」は主にDIMM (Dual Inline Memory Module) と呼ばれる産業機器用途向けコンピュータ記憶装置の製造及び販売、プリンタやスマートフォン等に使用されているeMMCやeMCPの提供、モバイルアクセサリの販売等を行っております。(サンマックス・テクノロジー株式会社及び港御(香港)有限公司)

② 「デジタルエンジニアリング」は主にデバイスプログラマ製品やタッチパネル製品、デジタルサイネージ製品の製造販売、ROM書き込みサービス(ミナト・アドバンスド・テクノロジー株式会社及び港御(上海)信息技术有限公司)、ソフトウェア設計、ハードウェア設計・製造、ODM/EMS(開発設計受託)、自社製品設計・製造(コーデック製品等)(株式会社エクスプローラ)を行っております。

③ 「ICTプロダクツ」は主にテレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売及び保守サービス、ライセンス販売等、eスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマートフォン等デジタルデバイスの周辺関連機器販売等を行っております。(株式会社プリンストン)

④ 「その他」は以下の事業活動を行っております。国内外のベンチャー企業や太陽光発電事業等への投資および財務・金融等に関するコンサルティング事業(ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社)、Webサイト構築やシステム開発事業(日本ジョイントソリューションズ株式会社)、Webサイト制作・セールスプロモーション事業(リバース株式会社)。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	I C Tプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,820,359	3,489,113	6,828,531	18,138,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	292,991	53,896	168,505	515,394
計	8,113,350	3,543,010	6,997,037	18,653,398
セグメント利益	716,676	1,223,815	114,140	2,054,632
セグメント資産	5,047,536	4,434,658	3,645,241	13,127,435
セグメント負債	398,385	903,572	1,277,417	2,579,375
その他の項目				
減価償却費	11,859	276,550	18,730	307,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,703	1,505,276	4,457	1,539,437

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	880,413	19,018,417	—	19,018,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,422	522,816	△522,816	—
計	887,835	19,541,233	△522,816	19,018,417
セグメント利益	114,881	2,169,514	△934,171	1,235,342
セグメント資産	1,342,329	14,469,765	2,352,332	16,822,097
セグメント負債	140,055	2,719,430	8,353,432	11,072,863
その他の項目				
減価償却費	16,435	323,575	42,906	366,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,339	1,575,777	925,820	2,501,598

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△934,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,352,332千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額8,353,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額42,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額925,820千円は、主に子会社に貸与している建物等の建て替えに係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,745,122	2,783,846	7,470,883	23,999,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	215,058	18,240	114,770	348,069
計	13,960,181	2,802,087	7,585,654	24,347,923
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,477,684	△74,905	191,254	1,594,032
セグメント資産	5,770,687	2,531,548	3,839,512	12,141,748
セグメント負債	1,045,929	331,908	1,265,113	2,642,951
その他の項目				
減価償却費	10,764	555,307	13,071	579,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,233	44,260	4,933	57,427

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	540,608	24,540,461	—	24,540,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,808	353,878	△353,878	—
計	546,417	24,894,340	△353,878	24,540,461
セグメント利益又はセグメント損失(△)	16,651	1,610,684	△843,480	767,203
セグメント資産	1,674,698	13,816,447	3,736,774	17,553,221
セグメント負債	76,883	2,719,835	8,923,190	11,643,026
その他の項目				
減価償却費	19,245	598,388	70,361	668,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,701	71,129	379,367	450,497

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△843,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,736,774千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額8,923,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額70,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額379,367千円は、主に子会社に貸与している建物等の建て替えに係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	772.91円	797.45円
1株当たり当期純利益	198.63円	50.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197.78円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,483,351	373,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,483,351	373,818
普通株式の期中平均株式数(株)	7,467,851	7,422,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	32,114	－
(うち新株予約権(株))	32,114	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,749,233	5,910,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,976	1,495
(うち新株予約権(千円))	(5,618)	(－)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,358)	(1,495)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,742,257	5,908,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,429,369	7,409,538

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、株式会社ブレーン及びダイキサウンド株式会社の株式を取得することにより子会社化することを決議しました。また、2025年5月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブレーン
事業の内容 スタジオ事業、メディアプランニング事業、ライブ・エンターテインメント事業

被取得企業の名称 ダイキサウンド株式会社
事業の内容 音楽イベントの企画・プロモーション事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、組み込み向け電子デバイス事業として、メモリーモジュールの設計・製造・販売、半導体デバイスへのプログラム書込みサービス、プログラム書込み装置や自動プログラミングシステムの製造・販売、ビデオ会議システムやデジタルデバイス周辺機器の企画・販売、Web制作やシステム開発など、デジタル分野における多様な事業を展開しております。また、当社グループは、デジタル分野における企業が連携することで新しい製品やサービスで新市場の開拓を目指す「デジタルコンソーシアム構想」を掲げ、他社との資本業務提携を含めた戦略的なアライアンスを積極的に進めております。

一方、株式会社ブレーンは映像編集スタジオの運営やライブ・エンターテインメント事業、ダイキサウンド株式会社は音楽コンテンツのデジタル配信や音楽業界におけるトータルコンテンツサービスを提供しており、株式会社ブレーンとダイキサウンド株式会社の親会社である株式会社メディア・トラストでは、AIを活用した法人向けシステムの受託開発や運用・保守等を手がけるなど、株式会社メディア・トラスト、株式会社ブレーン、ダイキサウンド株式会社の3社で構成される企業グループは、多様な事業を手がけています。

当社は、2025年2月27日付の「株式会社メディア・トラスト、株式会社ブレーン、ダイキサウンド株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、グループと2025年3月5日付にて資本業務提携契約を締結し、両社グループにおける広範な業務提携関係の構築に取り組むとともに、メディア・トラストグループの財務や事業構造の見直しを支援しております。

こうした状況の中、当社としましては、メディア・トラストグループ3社のうち株式会社ブレーン及びダイキサウンド株式会社の2社を先行して当社子会社とすることで、当社グループのネットワークや経営リソース活用により、音楽コンテンツサービス、映像編集、ライブ・エンターテインメント事業の一層の成長が期待できること、当社グループ各社との連携によるシナジーの創出とともに当社グループの顧客基盤の拡大や顧客向けに提案できるサービスの幅が広がること、株式会社ブレーンおよびダイキサウンド株式会社を連結業績に加えることによる当社グループ規模拡大と中長期的な成長性の向上が期待できること等から、当社の企業価値向上に資するものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2025年5月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

株式会社ブレーン	99.00%
ダイキサウンド株式会社	
取得直前に所有していた議決権比率	16.00% (内、間接所有0.00%)
企業結合日に追加取得した議決権比率	83.67% (内、間接所有31.98%)
取得後の議決権比率	99.67% (内、間接所有31.98%)

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式取得により株式会社ブレーンの議決権を99.00%、ダイキサウンド株式会社の議決権99.67% (内、間接所有31.98%) 取得したことによりです。